

証券コード 9059

平成27年6月10日

## 株 主 各 位

(本店所在地)  
東京都千代田区東神田三丁目1番13号  
(本社事務所)  
東京都北区浮間四丁目22番1号  
**カンダホールディングス株式会社**  
代表取締役社長 勝 又 一 俊

### 第102回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社第102回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成27年6月25日(木曜日)午後5時35分までに到着するようご返送くださいますようお願い申しあげます。

敬 具

#### 記

1. 日 時 平成27年6月26日(金曜日)午前10時(受付開始:午前9時)
  2. 場 所 東京都千代田区大手町一丁目4番1号  
KKRホテル東京 11階 丹頂の間  
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)
  3. 目的事項  
報告事項
    1. 第102期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)  
事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
    2. 第102期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)  
計算書類報告の件
- 決 議 事 項
- |       |                   |
|-------|-------------------|
| 第1号議案 | 剰余金の配当の件          |
| 第2号議案 | 定款一部変更の件          |
| 第3号議案 | 取締役8名選任の件         |
| 第4号議案 | 監査役1名選任の件         |
| 第5号議案 | 退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件 |

以上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。

なお、株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト(アドレス <http://www.kanda-web.co.jp>)に掲載させていただきます。

(提供書面)

## 事業報告

(平成26年4月1日から)  
(平成27年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当連結会計年度の事業の状況

##### ① 事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策等により、企業収益の改善や雇用に回復の兆しが見られたものの、消費税増税後の消費の落込みや原材料価格の高騰等に加え、新興国経済の減速等もあり、景気の先行きについては、引き続き不透明な状況で推移いたしました。

物流業界におきましては、消費税増税後の駆け込み需要の反動もあり、国内貨物量は減少しております。また、燃料価格は下落したものの、ドライバー等人手不足の影響によるコスト上昇等、取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは、国内部門においては、主力業務であります物流センターの業務代行や流通加工業務に注力し、新規顧客の獲得に向け努力してまいりました。また、全ての不採算の営業所を黒字化すべく引き続き「業績改善運動」を全社的に取り組んでまいりました。

一方、国際部門においては、効率化を図るため平成26年4月1日に株式会社ペガサスグローバルエクスプレスと株式会社ペガサスカーゴサービスを合併し、新たに株式会社ペガサスグローバルエクスプレスとしました。また、平成26年4月2日には、名古屋市に拠点を置いて国際海上貨物の輸出業を行っているニュースターライン株式会社とその子会社バルトランス株式会社を子会社化いたしました。これにより、航空および海上の両面に亘り国際物流事業の取り組みに注力いたしました。

また、当社グループは、平成27年2月16日付で高末株式会社（名古屋市）、東部ネットワーク株式会社（横浜市 東証ジャスダック：9036）、株式会社ヒガシトゥエンティワン（大阪市 東証2部：9029）と共に、包括的業務提携を締結し、日本物流ネットワーク協会の（JLNA）を立ち上げました。この業務提携は、荷主企業の大規模化・グループ化・BtoCの進展に対し、提携各社が高度で均質な物流サービスを全国規模で提供するため、相互の営業エリア・得意分野・物流拠点を補完すると共に、営業情報の共有、システムの

共同開発を進めていくことを目的としております。具体的な提携の内容は、①施設・車両・営業情報の共有、②営業案件のグループ内消化、③物流システムの相互利用、共同開発、④燃料の共同購入、給油設備の共同利用、⑤新規プロジェクトにおける共同開拓等です。

一方、平成26年8月1日には、企業の社会的責任の一環として、障害者の方々に雇用機会の場を提供すると共に、その能力を十分に発揮していただきながら、安心して就労できる職場環境を確保していくことを目的として、「カンダハーティーサービス株式会社」を設立いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、平成25年8月に業務を開始した久喜物流センターおよび同時期に順次稼働した太陽光発電事業に加え、平成26年4月に子会社化しましたニュースターライン株式会社とベルトランス株式会社の業績がフルに寄与したこと等により、連結営業収益は、344億90百万円（前期比5.8%増）、連結営業利益は、12億22百万円（前期比31.7%増）、連結経常利益は、11億84百万円（前期比34.3%増）、連結当期純利益は、7億11百万円（前期比56.0%増）となりました。

セグメント別の営業収益の状況は次のとおりです。

| 事業別       | 営業収益   | 構成比   | 前期比   |
|-----------|--------|-------|-------|
|           | 百万円    | %     | %     |
| 貨物自動車運送事業 | 25,202 | 73.1  | 100.0 |
| 国際物流事業    | 8,174  | 23.7  | 127.8 |
| 不動産賃貸事業   | 990    | 2.9   | 101.1 |
| その他事業     | 123    | 0.3   | 312.0 |
| 合計        | 34,490 | 100.0 | 105.8 |

(注) 営業収益には、セグメント間の内部収益および振替高を含んでおりません。

## ② 設備投資の状況

設備投資の総額は、10億79百万円であります。この主なものとして、車両購入5億70百万円、パソコン等の工具、器具及び備品1億38百万円、ソフトウェア1億53百万円の設備投資をいたしました。

## ③ 資金調達の状況

該当事項はありません。

## ④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

当社子会社であります株式会社ケイ・トランスポートとカンダ物流株式会社とは、株式会社ケイ・トランスポートの主要業務縮小を機に平成26年11月1日、効率的な組織運営を行うことを目的として、カンダ物流株式会社を存続会社とする吸収合併をいたしました。

⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

当社は、平成26年8月1日付で100%出資子会社、「カンダハーティサービス株式会社」を設立いたしました。

(2) 直前3連結会計年度の財産および損益の状況

| 項 目 \ 期 別       | 第99期<br>(平成23年度) | 第100期<br>(平成24年度) | 第101期<br>(平成25年度) | 第102期<br>(当連結会計年度)<br>(平成26年度) |
|-----------------|------------------|-------------------|-------------------|--------------------------------|
| 営 業 収 益 (百万円)   | 25,483           | 28,104            | 32,612            | 34,490                         |
| 経 常 利 益 (百万円)   | 1,322            | 1,102             | 881               | 1,184                          |
| 当 期 純 利 益 (百万円) | 661              | 561               | 456               | 711                            |
| 1株当たり当期純利益 (円)  | 61.47            | 52.19             | 42.38             | 66.11                          |
| 総 資 産 (百万円)     | 33,504           | 37,004            | 36,959            | 37,718                         |
| 純 資 産 (百万円)     | 11,951           | 12,492            | 12,766            | 13,449                         |
| 1株当たり純資産額 (円)   | 1,101.52         | 1,150.30          | 1,174.19          | 1,235.48                       |

### (3) 重要な親会社および子会社の状況

#### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

#### ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名                   | 資 本 金  | 当社の議決権比率        | 主 要 な 事 業 内 容 |
|-------------------------|--------|-----------------|---------------|
| カンダコーポレーション株式会社         | 100百万円 | 99.4%           | 運 送 事 業       |
| 株式会社カンダコアテクノ            | 80     | 99.3            | 運 送 事 業       |
| 株式会社ペガサスグローバル<br>エクスプレス | 330    | 98.3<br>(100.0) | 国 際 宅 配 便 事 業 |
| 株 式 会 社 モ リ コ ー         | 30     | 72.3            | 荷 物 梱 包 保 管 業 |
| 株式会社ロジメディカル             | 30     | 0.0<br>(100.0)  | 運 送 事 業       |
| カンダ物流株式会社               | 80     | 0.0<br>(100.0)  | 運 送 事 業       |
| 株式会社レキスト                | 88     | 0.0<br>(100.0)  | 荷 物 梱 包 保 管 業 |
| ニュースターライン株式会社           | 30     | 85.0<br>(100.0) | 利用運送業（外航海運）   |
| 株式会社ジェイビーエル             | 10     | 0.0<br>(100.0)  | 荷 物 梱 包 保 管 業 |
| 神田ファイナンス株式会社            | 20     | 100.0           | リ ー ス 業       |
| 関西配送株式会社                | 9      | 0.0<br>(100.0)  | 運 送 事 業       |

(注) 1. 当社の議決権比率欄の( )内は、間接所有を含めた割合であります。

2. 株式会社ケイ・トランスポートは、平成26年11月1日付で、カンダ物流株式会社と合併をしたため重要な子会社から除外しております。

3. ニュースターライン株式会社は、平成26年4月2日、当社および当社の子会社でありますカンダコーポレーション株式会社、株式会社ペガサスグローバルエクスプレスと共同してその全株式を取得し、子会社化いたしました。

#### (4) 対処すべき課題

今後のわが国経済状況は、引き続き新興国経済の減速懸念等もあり、設備投資や個人消費等、景気の先行きについては、不透明な状況が続いていくものと予想されます。

物流業界におきましては、取扱量の減少傾向による競争激化、運賃水準の低落傾向、安全規制の強化、環境問題への対応等取り巻く経営環境は依然、厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況の中、当社グループは経営戦略に基づき、積極的に新規業務を獲得し、業容の拡大を図ってまいります。

具体的には、

①全ての不採算の営業所等については、黒字化を達成すべく、引き続き「業績改善運動」に取り組んでまいります。また、商圏の拡大を含め、新規の事業領域への参入を図るべく新たな物流センターの建設やM&Aについても引き続き検討を進めてまいります。同業他社とのアライアンスについては、今後、本格的に拡大・発展させてまいります。

②国際部門につきましては、引き続き、株式会社ペガサスグローバルエクスプレスとニュースターライン株式会社を核として国際事業の業務拡大を図ってまいります。

以上の方針等により、通期の業績につきましては、連結営業収益350億円（前期比1.5%増）、連結営業利益は14億円（前期比14.5%増）、連結経常利益は13億500万円（前期比14.0%増）、連結当期純利益は8億500万円（前期比19.5%増）を予定しております。

株主の皆さまにおかれましては、何卒今後とも変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

#### (5) 主要な事業内容（平成27年3月31日現在）

当社グループは、当社および子会社で構成され、貨物自動車運送事業および国際物流事業、不動産の賃貸ならびに管理事業を主な事業としております。

(6) 主要な営業所（平成27年3月31日現在）

|                                                                                                                                                                                       |                                                                                                                                                                                                       |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| カンダホールディングス株式会社                                                                                                                                                                       | (本店) 東京都千代田区<br>(本社事務所) 東京都北区                                                                                                                                                                         |
| カンダコーポレーション株式会社                                                                                                                                                                       | (本社) 東京都千代田区<br>東京都: 有明営業所、東京CSセンター<br>辰巳営業所<br>埼玉県: 岩槻営業所、熊谷営業所、三郷センター<br>栃木県: 足利中央営業所、小山協同センター<br>群馬県: 北関東物流センター、北関東CSセンター<br>千葉県: 東金センター<br>愛知県: 小牧営業所、東海CSセンター<br>大阪府: 関西CSセンター<br>宮城県: 南東北物流センター |
| 株式会社カンダコアテクノ                                                                                                                                                                          | (本社) 東京都千代田区<br>東京都: 江東営業所、浮間物流センター<br>埼玉県: ロジテクノセンター、埼玉営業所<br>引越総合センター、久喜物流センター<br>千葉県: 東京センター                                                                                                       |
| 株式会社ヘカサスクローバルエクスプレス<br>株式会社モリコー<br>株式会社ロジメディカル<br>カンダ物流株式会社<br>株式会社レキスト<br>ニュースターライン株式会社<br>株式会社ジェイビーエル<br>関西配送株式会社<br>神協運輸株式会社<br>埼玉配送株式会社<br>株式会社名岐物流サービス<br>ヤマナシ流通株式会社<br>株式会社アサクラ | (本社) 東京都江東区<br>(本社) 大阪府東大阪市<br>(本社) 埼玉県加須市<br>(本社) 栃木県鹿沼市<br>(本社) 東京都千代田区<br>(本社) 愛知県名古屋市<br>(本社) 東京都文京区<br>(本社) 大阪府東大阪市<br>(本社) 東京都北区<br>(本社) 埼玉県春日部市<br>(本社) 愛知県小牧市<br>(本社) 山梨県甲府市<br>(本社) 埼玉県川口市   |

(7) 使用人の状況（平成27年3月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

| 使用人数          | 前連結会計年度末比増減 |
|---------------|-------------|
| 1,839 (881) 名 | 16名減 (57名減) |

(注) 使用人数は就業員数であり、パートおよび嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

② 当社の使用人の状況

| 使用人数    | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|---------|-----------|-------|--------|
| 37(-) 名 | 5名増 (-)   | 42.1歳 | 6.9年   |

(注) 使用人数は就業員数であり、パートおよび嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。当社の使用人数は、管理部門要員として事業会社からの出向者で構成されています。

(8) 主要な借入先の状況（平成27年3月31日現在）

| 借入先          | 借入額      |
|--------------|----------|
| 株式会社三井住友銀行   | 5,657百万円 |
| 株式会社みずほ銀行    | 2,146    |
| 株式会社商工組合中央金庫 | 2,048    |

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項ありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成27年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 38,000,000株
- ② 発行済株式の総数 11,654,360株
- ③ 株主数 2,430名
- ④ 大株主（上位10名）

| 株主名        | 持株数     | 持株比率   |
|------------|---------|--------|
| 有限会社原島不動産  | 2,932千株 | 27.24% |
| カンダ従業員持株会  | 493     | 4.58   |
| 有限会社司光     | 470     | 4.36   |
| 株式会社三井住友銀行 | 409     | 3.80   |
| 原島藤壽       | 349     | 3.24   |
| 株式会社原島本店   | 348     | 3.23   |
| カンダ共栄会     | 340     | 3.16   |
| 原島望泰       | 322     | 2.99   |
| 原島康子       | 285     | 2.64   |
| 高橋彰子       | 223     | 2.07   |

(注) 1. 当社は自己株式891千株（7.64%）を所有しておりますが、上記大株主から除いております。

2. 持株比率は、自己株式を控除して算出しております。

### (2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

### (3) 会社役員の状況

#### ① 取締役および監査役の状況（平成27年3月31日現在）

| 会社における地位         | 氏名   | 担当および重要な兼職の状況                                      |
|------------------|------|----------------------------------------------------|
| 取締役社長<br>(代表取締役) | 勝又一俊 | 営業本部長、カンダコーポレーション(株)代表取締役社長                        |
| 専務取締役            | 原島藤壽 | 管理本部長、グループ会社統括室長、品質安全管理室長、カンダコーポレーション(株)専務取締役      |
| 常務取締役            | 吉田稔  | (株)カンダコアテクノ代表取締役社長、(株)レキスト代表取締役社長、(株)オービーエス代表取締役社長 |
| 常務取締役            | 佐藤広明 | カンダコーポレーション(株)常務取締役L S営業部長、(株)ロジメディカル代表取締役社長       |
| 常務取締役            | 山寄唯  | カンダコーポレーション(株)常務取締役トランスネット営業部長、カンダ物流(株)代表取締役社長     |
| 取締役相談役           | 原島望泰 |                                                    |
| 取締役              | 加藤俊彦 | 一橋大学大学院商学研究科教授                                     |
| 常勤監査役            | 菅原洋利 |                                                    |
| 監査役              | 樽林文彦 | 東洋恒産(株)代表取締役社長                                     |
| 監査役              | 真下芳隆 | (株)すみれ代表取締役社長、丸伊運輸(株)社外監査役                         |

- (注) 1. 取締役加藤俊彦氏は、社外取締役であります。  
 2. 監査役樽林文彦氏および監査役真下芳隆氏は、社外監査役であります。  
 3. 当社は、社外取締役加藤俊彦氏および社外監査役真下芳隆氏を一般株主と利益相反が生じるおそれがない独立役員として、東京証券取引所に届出ております。

#### ② 事業年度中に退任した役員

該当事項はありません。

#### ③ 取締役および監査役に支払った報酬等の総額

| 区                | 分                     | 支給人員      | 支給額           |
|------------------|-----------------------|-----------|---------------|
| 取<br>う<br>ち<br>社 | 縮<br>外<br>取<br>締<br>役 | 7名<br>(1) | 111百万円<br>(2) |
| 監<br>う<br>ち<br>社 | 査<br>外<br>監<br>査<br>役 | 3<br>(2)  | 16<br>(5)     |
| 合<br>う<br>ち<br>社 | 外<br>役<br>員           | 10<br>(3) | 128<br>(7)    |

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 上記報酬等の額には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額12百万円（取締役10百万円、監査役1百万円）を含んでおります。
3. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第93回定時株主総会において年額240百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）と決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第93回定時株主総会において年額30百万円以内と決議いただいております。

#### ④ 社外役員に関する事項

##### イ. 他の法人等との重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係

- ・社外取締役加藤俊彦氏は一橋大学大学院商学研究科の教授であります。当社と兼職先との間には、特別の関係はありません。
- ・監査役樽林文彦氏は、東洋恒産株式会社の代表取締役社長であります。なお、東洋恒産株式会社は、損害保険会社の代理店として当社との取引関係があります。
- ・監査役真下芳隆氏は、株式会社すみれの代表取締役社長および丸伊運輸株式会社の社外監査役であります。なお、株式会社すみれおよび丸伊運輸株式会社と当社との間には、特別の関係はありません。

##### ロ. 当事業年度における主な活動状況

- ・取締役会および監査役会への出席状況

|         | 取締役会（14回開催） |      | 監査役会（16回開催） |      |
|---------|-------------|------|-------------|------|
|         | 出席回数        | 出席率  | 出席回数        | 出席率  |
| 取締役加藤俊彦 | 11回         | 100% | —           | —    |
| 監査役樽林文彦 | 14回         | 100% | 16回         | 100% |
| 監査役真下芳隆 | 14回         | 100% | 16回         | 100% |

- ・上記のほかに書面による取締役会決議が4回行われております。
- ・取締役加藤俊彦氏は、平成26年6月27日開催の第101回定時株主総会において選任されたため、当事業年度における取締役会開催回数は他の社外役員と異なり11回となります。
- ・取締役会および監査役会における発言状況

取締役加藤俊彦氏は、経営学を研究分野とする大学教授としての見地から、取締役会の決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

監査役樽林文彦氏および真下芳隆氏は、取締役会において、主に法令や定款の遵守に係る見地から、取締役会の意思決定の適正性を確保す

るための発言を行っております。また、監査役会において、適宜、必要な発言を行っております。

ハ. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

(4) 会計監査人に関する事項

① 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

② 公認会計士法第2条第1項の監査業務の報酬額

33百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、上記の報酬額にはこれらの合計額を記載しております。

③ 当社および当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

33百万円

④ 解任または不再任の決定の方針

当社は、監査役会による会計監査人の解任（会社法第340条）のほか、会社法、公認会計士法等の法令違反その他会計監査人がその職務を適切に遂行することが困難と認められる事由が発生した場合には、当該会計監査人の解任または不再任を株主総会の目的といたします。

上記には、当事業年度中の方針を記載しております。

⑤ 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

## (5) 業務の適正を確保するための体制

① 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

イ. 役職員が企業倫理や社会的責任を果たし、法令および定款に適合した職務を果たすために、コンプライアンス行動基準とそれを具体化したコンプライアンスマニュアルを策定し、それを全役職員に周知徹底させております。

ロ. コンプライアンスを確実に実行させるために、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス体制の構築および運用を行っております。

ハ. 社内通報制度や相談窓口を設け、不正事件や不祥事を未然に防止するとともに、役職員に対し、コンプライアンスに関する研修、マニュアルの作成・配布等を行う事により、コンプライアンスの知識を高め、コンプライアンスを尊重する意識を醸成しております。

ニ. 社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体に対しては毅然とした態度で臨むものとし、反社会的勢力・団体との取引関係排除、その他一切の関係を持たない体制を整備しております。また、不当要求が発生した場合の対応総括部署は総務部とし、不当要求防止責任者は総務部長を選任しております。

平素から警察、弁護士等の外部専門機関と関係を構築し、不当要求には外部専門機関と連携して組織的に対応することとしております。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

イ. 取締役の職務の執行に係る情報については、文書取扱規程等に基づき、適切に保存および管理を行っております。

ロ. 取締役の職務執行に係る情報の作成・保存・管理状況について常勤監査役の監査を受けております。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

イ. リスク管理体制を推進するために、コンプライアンスマニュアルにリスク回避に関する規程を定め、リスク管理体制の構築および運用を行っております。

- ロ. 当社グループは、それぞれの事業部門に関するリスクの管理を行っております。各グループ会社の事業部門の部門長は定期的にリスク管理の状況を取締役に報告しております。
  - ハ. 常勤監査役および監査室は定期的にリスク管理の状況を監査しております。
- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- イ. 取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程および職務権限規程において、それぞれの責任者およびその責任、執行手続の詳細について定めております。
  - ロ. 取締役会は経営理念の下に経営目標・予算を策定し、代表取締役社長以下取締役はその達成に向けて職務を遂行し、取締役会が実績管理を行っております。
- ⑤ 会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- イ. 当社グループは、共通の経営理念、コンプライアンス行動基準、コンプライアンスマニュアル、グループ会社管理規程、職務権限規程の下、グループ全体のコンプライアンス体制の構築に努めております。
  - ロ. グループ会社統括室は、定められたグループ会社管理規程に基づき、グループ会社に対する適切な経営管理を行っております。
  - ハ. グループ会社に対しては、監査室と常勤監査役が連携をとり、定期的に監査を実施しております。
- ⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 現在、監査役の職務を補助する使用人を設置しておりませんが、監査役から求められた場合には設置することとします。

- ⑦ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項  
監査役から求められ補助すべき使用人を設置することになった場合、同使用人の任命、解任、人事異動等については、監査役会の同意を得た上で決定することとし、取締役からの独立性を確保することとします。
- ⑧ 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- イ. 取締役および使用人は、会社に重大な損失を与える事項が発生し、または発生するおそれがあるとき、役職員による違法または不正な行為を発見したとき、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、監査役に報告することとしております。
- ロ. 営業部門を統括する取締役は、監査役会と協議の上、定期的または不定期に、担当する部門のリスク管理体制について報告しております。
- ⑨ その他監査役の監査が実効的に行われる事を確保するための体制
- イ. 役職員の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するよう努めております。
- ロ. 代表取締役との定期的な意見交換会を開催し、また監査室との連携を図り、適切な意思疎通および効果的な監査業務の遂行を図っております。
- ⑩ 財務報告の信頼性を確保するための体制  
当社グループは、金融商品取引法の定めに従って、財務報告に係る内部統制が有効かつ適切に行われる体制の整備、運用、評価を継続的に行い、財務報告の信頼性と適正性の確保に努めております。

(注) 上記には、事業年度中の体制を記載しております。

## (6) 会社の支配に関する基本方針

該当事項はありません。

(注) 本事業報告の記載金額は、表示単位未満を切り捨てております。

# 連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部         |                   | 負 債 の 部         |                   |
|-----------------|-------------------|-----------------|-------------------|
| 科 目             | 金 額               | 科 目             | 金 額               |
| <b>流動資産</b>     | <b>9,817,937</b>  | <b>流動負債</b>     | <b>15,892,799</b> |
| 現金及び預金          | 2,075,018         | 支払手形及び営業未払金     | 2,675,905         |
| 受託現金            | 2,650,795         | 短期借入金           | 8,310,500         |
| 受取手形及び営業未収金     | 4,186,088         | リース債務           | 75,441            |
| 商 品             | 292,932           | 未 払 金           | 381,435           |
| 貯 蔵 品           | 15,473            | 未 払 費 用         | 442,504           |
| 前 払 費 用         | 189,522           | 未 払 法 人 税 等     | 278,017           |
| 繰延税金資産          | 132,102           | 未 払 消 費 税 等     | 670,614           |
| そ の 他           | 281,357           | 繰延税金負債          | 1,001             |
| 貸倒引当金           | △5,351            | 前 受 金           | 135,261           |
| <b>固定資産</b>     | <b>27,900,893</b> | 預 り 金           | 2,712,279         |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>25,235,812</b> | 賞 与 引 当 金       | 199,800           |
| 建物及び構築物         | 8,316,177         | そ の 他           | 10,038            |
| 機械装置及び運搬具       | 1,123,891         | <b>固定負債</b>     | <b>8,376,296</b>  |
| 工具、器具及び備品       | 633,106           | 長期借入金           | 5,953,594         |
| 土 地             | 14,558,715        | リース債務           | 545,645           |
| リース資産           | 603,923           | 長期未払金           | 43,066            |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>813,611</b>    | 繰延税金負債          | 207,250           |
| ソフトウェア          | 313,655           | 役員退職慰労引当金       | 296,025           |
| の れ ん           | 210,069           | 退職給付に係る負債       | 755,260           |
| 電話加入権           | 29,046            | 資産除去債務          | 26,625            |
| そ の 他           | 260,839           | 預 り 保 証 金       | 548,828           |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>1,851,469</b>  | <b>負債合計</b>     | <b>24,269,095</b> |
| 投資有価証券          | 738,563           | <b>純資産の部</b>    |                   |
| 長期貸付金           | 22,348            | 株 主 資 本         | 13,110,697        |
| 破産・更生債権等        | 8,911             | 資 本 金           | 1,772,784         |
| 長期前払費用          | 4,527             | 資 本 剰 余 金       | 1,627,940         |
| 繰延税金資産          | 309,027           | 利 益 剰 余 金       | 10,040,660        |
| 差入保証金           | 567,713           | 自 己 株 式         | △330,688          |
| そ の 他           | 209,322           | その他の包括利益累計額     | 186,843           |
| 貸倒引当金           | △8,945            | その他有価証券評価差額金    | 212,822           |
| <b>資産合計</b>     | <b>37,718,831</b> | 為替換算調整勘定        | △3,240            |
|                 |                   | 退職給付に係る調整累計額    | △22,738           |
|                 |                   | 少数株主持分          | 152,195           |
|                 |                   | <b>純資産合計</b>    | <b>13,449,735</b> |
|                 |                   | <b>負債・純資産合計</b> | <b>37,718,831</b> |

# 連結損益計算書

(平成26年4月1日から)  
(平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目            | 金 額        |            |
|----------------|------------|------------|
| 営業収益           |            |            |
| 運送収入           | 33,377,310 |            |
| その他事業収入        | 1,113,463  | 34,490,773 |
| 営業原価           |            |            |
| 運送費            | 31,011,763 |            |
| その他事業費         | 487,024    | 31,498,788 |
| 営業総利益          |            | 2,991,985  |
| 販売費及び一般管理費     |            | 1,769,147  |
| 営業利益           |            | 1,222,837  |
| 営業外収益          |            |            |
| 受取利息           | 1,816      |            |
| 受取配当金          | 22,064     |            |
| 補助金収入          | 10,112     |            |
| 自動販売機手数料収入     | 8,128      |            |
| 保険差益           | 12,584     |            |
| 貸倒引当金戻入額       | 1,868      |            |
| 為替差益           | 18,885     |            |
| その他            | 45,396     | 120,857    |
| 営業外費用          |            |            |
| 支払利息           | 145,668    |            |
| その他            | 13,909     | 159,578    |
| 経常利益           |            | 1,184,117  |
| 特別利益           |            |            |
| 固定資産売却益        | 26,477     |            |
| 投資有価証券売却益      | 2,665      | 29,142     |
| 特別損失           |            |            |
| 固定資産除却及び売却損    | 7,477      |            |
| 調停解決金          | 30,000     | 37,477     |
| 税金等調整前当期純利益    |            | 1,175,782  |
| 法人税、住民税及び事業税   | 463,811    |            |
| 法人税等調整額        | △32,071    | 431,739    |
| 少数株主損益調整前当期純利益 |            | 744,043    |
| 少数株主利益         |            | 32,538     |
| 当期純利益          |            | 711,504    |

# 連結株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から)  
(平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

|                           | 株 主 資 本   |           |            |          |             |
|---------------------------|-----------|-----------|------------|----------|-------------|
|                           | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金  | 自 己 株 式  | 株 主 資 本 合 計 |
| 当 期 首 残 高                 | 1,772,784 | 1,627,940 | 9,432,746  | △330,688 | 12,502,783  |
| 会計方針の変更による累積的影響額          | —         | —         | 57,855     | —        | 57,855      |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高         | 1,772,784 | 1,627,940 | 9,490,602  | △330,688 | 12,560,638  |
| 連結会計年度中の変動額               |           |           |            |          |             |
| 剰余金の配当                    | —         | —         | △161,446   | —        | △161,446    |
| 当期純利益                     | —         | —         | 711,504    | —        | 711,504     |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | —         | —         | —          | —        | —           |
| 連結会計年度中の変動額合計             | —         | —         | 550,058    | —        | 550,058     |
| 当 期 末 残 高                 | 1,772,784 | 1,627,940 | 10,040,660 | △330,688 | 13,110,697  |

|                           | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 |          |                  |                         | 少 数 株 主 持 分 | 純 資 産 合 計  |
|---------------------------|-----------------------|----------|------------------|-------------------------|-------------|------------|
|                           | その他有価証券<br>評価差額金      | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る<br>調整累計額 | その他<br>の利益<br>累計額<br>合計 |             |            |
| 当 期 首 残 高                 | 160,652               | 1,041    | △26,541          | 135,151                 | 128,907     | 12,766,842 |
| 会計方針の変更による累積的影響額          | —                     | —        | —                | —                       | —           | 57,855     |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高         | 160,652               | 1,041    | △26,541          | 135,151                 | 128,907     | 12,824,698 |
| 連結会計年度中の変動額               |                       |          |                  |                         |             |            |
| 剰余金の配当                    | —                     | —        | —                | —                       | —           | △161,446   |
| 当期純利益                     | —                     | —        | —                | —                       | —           | 711,504    |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | 52,169                | △4,281   | 3,803            | 51,691                  | 23,287      | 74,979     |
| 連結会計年度中の変動額合計             | 52,169                | △4,281   | 3,803            | 51,691                  | 23,287      | 625,037    |
| 当 期 末 残 高                 | 212,822               | △3,240   | △22,738          | 186,843                 | 152,195     | 13,449,735 |

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・連結子会社の数
- ・主要な連結子会社の名称

23社  
カンダコーポレーション株式会社  
株式会社カンダコアテック  
株式会社ベガサスグローバルエクスプレス  
株式会社モリコー  
株式会社ロジメディカル  
カンダ物流株式会社  
株式会社レキスト  
ニュースターライン株式会社  
株式会社ジェイピーエル  
神田ファイナンス株式会社  
関西配送株式会社

#### (2) 連結の範囲の変更に関する事項

当連結会計年度における連結範囲の状況は以下のとおりであります。

- (新規) : 3社 ニュースターライン株式会社 (株式の取得による)  
ベルトランス株式会社 (株式の取得による)  
カンダハーティサービス株式会社 (新規設立による)
- (除外) : 2社 株式会社ベガサスカーゴサービス (吸収合併による)  
株式会社ケイ・トランスポート (吸収合併による)

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Pegasus Global Express (Thailand) Co., Ltd. の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### (4) 会計処理基準に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準および評価方法

- イ. その他有価証券
- ・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

- ・時価のないもの
- ロ. たな卸資産

移動平均法による原価法  
評価基準は原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法) によっており、評価方法は下記のとおりであります。

- ・商品
- ・仕掛品
- ・貯蔵品

連結子会社 (1社) は先入先出法、連結子会社 (2社) は個別法  
連結子会社 (1社) は個別法  
当社および連結子会社 (2社) は先入先出法、連結子会社 (1社) は移動平均法による原価法、連結子会社 (19社) は最終仕入原価法

##### ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- イ. 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法を採用しております。  
ただし、当社の浮間物流センター、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) およびリース業を営む神田ファイナンス㈱の自己所有資産につ

- いては定額法を採用しております。
- ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を採用しております。  
ただし、ソフトウェア（自社利用）については社内における見込み利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。  
販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上しております。  
なお、販売目的ソフトウェアの当初における見込販売有効期間は3年としております。
- ハ. リース資産
- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
  - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
定額法を採用しております。
- ニ. 長期前払費用
- ③ 重要な引当金の計上基準
- イ. 貸倒引当金  
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 賞与引当金  
従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- ハ. 役員退職慰労引当金  
役員退職により支給する役員退職慰労金に備え役員退職慰労金規程に基づく要支給額を計上しております。
- ④ 退職給付に係る会計処理の方法
- イ. 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。また、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用していません。
- ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれの発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。
- ハ. 退職金制度  
退職金については、一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。

- ⑤ 重要な外貨建の資産又は負債の 外貨建て金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場  
本邦通貨への換算の基準 により円貨に換算し、換算差額は損益として処理して  
おります。なお、在外子会社の資産および負債ならび  
に収益および費用は、在外子会社の決算日の直物為替  
相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部にお  
ける為替換算調整勘定および少数株主持分に含めてお  
ります。
- ⑥ その他連結計算書類作成のための重要な事項
- イ. のれんの償却に関する事項 のれんは、5年間の定額法により償却しております。
- ロ. 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。
- ハ. 法人税等の税率の変更による影響
- 「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律  
第9号）および「地方税法等の一部を改正する法律」  
（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布さ  
れたことに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の  
計算に使用する法定実効税率は、前連結会計年度の  
35.64%から回収又は支払が見込まれる期間が平成27  
年4月1日から平成28年3月31日までのものは、  
33.10%、平成28年4月1日以降のものについては、  
32.34%にそれぞれ変更されております。  
この税率変更により、繰延税金資産は10,522千円減少  
し、繰延税金負債は16,147千円減少するとともに、法  
人税等調整額が15,483千円増加しております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

### 「退職給付に関する会計基準」等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が90,451千円減少し、利益剰余金が57,855千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前純利益に与える影響額は軽微であります。

### 3. 連結貸借対照表に関する注記

#### (1) 担保に供している資産

|    |              |
|----|--------------|
| 建物 | 6,019,068千円  |
| 土地 | 9,931,728千円  |
| 計  | 15,950,796千円 |

上記の物件は、短期借入金2,875,420千円、長期借入金5,953,594千円、合計8,829,014千円の担保に供しております。

|                    |              |
|--------------------|--------------|
| (2) 有形固定資産の減価償却累計額 | 16,656,193千円 |
|--------------------|--------------|

### 4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

#### (1) 発行済株式の総数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|---------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 11,654千株      | —            | —            | 11,654千株     |

#### (2) 自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|---------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 891千株         | —            | —            | 891千株        |

#### (3) 剰余金の配当に関する事項

##### ① 配当金支払額等

##### イ. 平成26年6月27日開催の第101回定時株主総会決議による配当に関する事項

|            |               |
|------------|---------------|
| ・配当金の総額    | 96,867千円      |
| ・1株当たり配当金額 | 9円（記念配当3円を含む） |
| ・基準日       | 平成26年3月31日    |
| ・効力発生日     | 平成26年6月30日    |

##### ロ. 平成26年10月31日開催の取締役会決議による配当に関する事項

|            |            |
|------------|------------|
| ・配当金の総額    | 64,578千円   |
| ・1株当たり配当金額 | 6円         |
| ・基準日       | 平成26年9月30日 |
| ・効力発生日     | 平成26年12月1日 |

##### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの 平成27年6月26日開催の第102回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

|            |            |
|------------|------------|
| ・配当金の総額    | 86,104千円   |
| ・1株当たり配当金額 | 8円         |
| ・基準日       | 平成27年3月31日 |
| ・効力発生日     | 平成27年6月29日 |

## 5. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針です。

営業債権である受取手形及び営業未収金は、与信管理に関する規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行い、主な取引先の信用状況を把握するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減策を講じております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式等であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しています。

営業債務である支払手形及び営業未払金、未払金、未払法人税等、未払消費税等、預り金の流動性リスクに関しては、当社の経理部が当社ならびに連結子会社の状況を確認し、適時に資金繰計画を作成、更新しています。

短期借入金および長期借入金は、当社および一部の連結子会社の営業取引に係る資金調達であり、このうち長期のものの一部については金利の変動リスクに晒されております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(単位：千円)

| 区分              | 連結貸借対照表<br>計上額 | 時価         | 差額       |
|-----------------|----------------|------------|----------|
| (1) 現金及び預金(※1)  | 4,725,814      | 4,725,814  | —        |
| (2) 受取手形及び営業未収金 | 4,186,088      | 4,186,088  | —        |
| 貸倒引当金           | △5,351         | △5,351     | —        |
|                 | 4,180,736      | 4,180,736  | —        |
| (3) 投資有価証券      |                |            |          |
| 其他有価証券          | 585,663        | 585,663    | —        |
| 資産計             | 9,492,214      | 9,492,214  | —        |
| (4) 支払手形及び営業未払金 | 2,675,905      | 2,675,905  | —        |
| (5) 短期借入金       | 7,415,080      | 7,415,080  | —        |
| (6) 未払金         | 381,435        | 381,435    | —        |
| (7) 未払法人税等      | 278,017        | 278,017    | —        |
| (8) 未払消費税等      | 670,614        | 670,614    | —        |
| (9) 預り金         | 2,712,279      | 2,712,279  | —        |
| (10) 長期借入金(※2)  | 6,849,014      | 6,541,803  | △307,211 |
| (11) リース債務(※3)  | 621,086        | 617,140    | △3,946   |
| 負債計             | 21,603,432     | 21,292,275 | △311,157 |

- (※1) 受託現金を含めております。
- (※2) 1年以内返済予定長期借入金を含めております。
- (※3) リース債務（流動）を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

- (1) 現金及び預金ならびに(2) 受取手形及び営業未収金  
これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 投資有価証券 その他有価証券  
これらの時価については、株式等は取引所の価額によっております。
- (4) 支払手形及び営業未払金、(5) 短期借入金(6) 未払金ならびに(7) 未払法人税等(8) 未払消費税等、(9) 預り金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (10) 長期借入金  
これらの時価については、元利金の合計金額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (11) リース債務  
これらの時価については、元利金の合計金額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

| 区分         | 連結貸借対照表計上額 |
|------------|------------|
| ①非上場株式(※1) | 152,900    |
| ②預り保証金(※2) | 548,828    |

(※1) 市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(※2) 賃貸物件において預託している預り保証金は市場価格がなく、かつ、賃借人の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

3. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

|       | 1年以内    | 1年超<br>2年以内 | 2年超<br>3年以内 | 3年超<br>4年以内 | 4年超<br>5年以内 | 5年超       |
|-------|---------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----------|
| 長期借入金 | 895,420 | 1,875,420   | 980,420     | 637,800     | 495,080     | 1,964,874 |

## 6. 賃貸等不動産に関する事項

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸配送施設、オフィスビル、賃貸住宅、賃貸駐車場等を所有しております。

なお、一部の賃貸配送施設および賃貸駐車場については、当社グループが使用しているため賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額および時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

|                        | 連結貸借対照表計上額  |            |            | 当連結会計年度末の時価 |
|------------------------|-------------|------------|------------|-------------|
|                        | 当連結会計年度期首残高 | 当連結会計年度増減額 | 当連結会計年度末残高 |             |
| 賃貸等不動産                 | 4,830,732   | △117,453   | 4,713,279  | 5,167,575   |
| 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産 | 1,814,085   | △60,960    | 1,753,125  | 3,750,000   |

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額の主なもの、賃貸等不動産および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産についていずれも減価償却費による減少であります。

3. 連結決算日における時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。

また、賃貸等不動産および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成27年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

|                        | 賃貸収益    | 賃貸費用    | 差額      | その他<br>(売却損益等) |
|------------------------|---------|---------|---------|----------------|
| 賃貸等不動産                 | 533,356 | 193,700 | 339,655 | —              |
| 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産 | 339,741 | 119,793 | 219,947 | —              |

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供および経営管理として当社グループが使用している部分を含むため、当該部分の賃貸収益は計上されておられません。なお、当該不動産に係る費用（減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等）については、賃貸費用に含まれております。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

- |                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 1,235円48銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 66円11銭    |

## 8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 9. その他の注記

取得による企業結合

企業結合の概要

### ① 被取得企業の名称および事業の内容

被取得企業の名称：ニュースターライン株式会社およびその子会社1社

事業の内容：第一種貨物利用運送事業（外航海運）

### ② 企業結合を行った理由

当社グループは、子会社の株式会社ペガサスグローバルエクスプレスを中核として、国際物流事業の業容拡大を経営方針として取り組んで参りました。ニュースターライン株式会社および子会社のベルトランス株式会社は、名古屋地区で地場の企業を中心に国際海上貨物の輸出事業を順調に拡大しております。これらの顧客基盤および海上貨物取扱業のノウハウの獲得は、当社グループの名古屋地区国際物流事業の強化のみならず、国際事業の業務拡大に大きく寄与するものと判断致しました。

### ③ 企業結合日

平成26年4月2日

### ④ 企業結合の法的形式

株式取得

### ⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

### ⑥ 取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率 0%

企業結合日に取得した議決権比率

カンダホールディングス株式会社（当社） 85%

カンダコーポレーション株式会社 10%

株式会社ペガサスグローバルエクスプレス 5%

### ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価としてニュースターライン株式会社の全株式を取得したためであります。

（注）連結計算書類の記載金額は、表示単位未満を切り捨てております。

# 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部         |                   | 負 債 の 部                |                   |
|-----------------|-------------------|------------------------|-------------------|
| 科 目             | 金 額               | 科 目                    | 金 額               |
| <b>流 動 資 産</b>  | <b>175,888</b>    | <b>流 動 負 債</b>         | <b>5,239,217</b>  |
| 現金及び預金          | 17,521            | 営業未払金                  | 15,654            |
| 営業未収金           | 41,508            | 短期借入金                  | 3,790,000         |
| 貯蔵品             | 843               | 1年内返済予定長期借入金           | 895,420           |
| 前払費用            | 79,123            | リース債務                  | 134,585           |
| 繰延税金資産          | 11,011            | 未払金                    | 69,822            |
| 短期貸付金           | 18,021            | 未払費用                   | 8,219             |
| その他             | 7,858             | 未払法人税等                 | 113,072           |
| <b>固 定 資 産</b>  | <b>23,973,685</b> | 未払消費税等                 | 106,649           |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>20,856,793</b> | 前受金                    | 95,046            |
| 建物              | 6,766,463         | 預り金                    | 8,207             |
| 構築物             | 295,040           | その他                    | 2,539             |
| 機械及び装置          | 9,815             | <b>固 定 負 債</b>         | <b>7,815,045</b>  |
| 工具、器具及び備品       | 3,682             | 長期借入金                  | 5,953,594         |
| 土地              | 12,415,915        | リース債務                  | 1,294,639         |
| リース資産           | 1,365,875         | 役員退職慰労引当金              | 116,902           |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>63,934</b>     | 資産除去債務                 | 26,625            |
| ソフトウェア          | 37,211            | 預り保証金                  | 423,283           |
| 電話加入権           | 16,985            | <b>負 債 合 計</b>         | <b>13,054,262</b> |
| 水道施設利用権         | 3,127             | <b>純 資 産 の 部</b>       |                   |
| リース資産           | 6,609             | <b>株 主 資 本</b>         | <b>10,893,739</b> |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>3,052,957</b>  | 資本金                    | 1,772,784         |
| 投資有価証券          | 678,043           | 資本剰余金                  | 1,627,940         |
| 関係会社株式          | 1,649,396         | 資本準備金                  | 1,627,898         |
| 出資金             | 700               | その他資本剰余金               | 42                |
| 長期貸付金           | 6,117             | <b>利 益 剰 余 金</b>       | <b>7,823,702</b>  |
| 繰延税金資産          | 191,805           | 利益準備金                  | 157,916           |
| 差入保証金           | 447,175           | その他利益剰余金               | 7,665,785         |
| その他             | 79,719            | 固定資産圧縮積立金              | 87,907            |
| <b>資 産 合 計</b>  | <b>24,149,574</b> | 別途積立金                  | 4,465,000         |
|                 |                   | 繰越利益剰余金                | 3,112,878         |
|                 |                   | <b>自 己 株 式</b>         | <b>△330,688</b>   |
|                 |                   | 評価・換算差額等               | 201,572           |
|                 |                   | その他有価証券評価差額金           | 201,572           |
|                 |                   | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>11,095,311</b> |
|                 |                   | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | <b>24,149,574</b> |

# 損 益 計 算 書

(平成26年4月1日から)  
(平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                    | 金         | 額         |
|------------------------|-----------|-----------|
| <b>営 業 収 益</b>         |           |           |
| 不 動 産 賃 貸 収 入          | 2,528,915 |           |
| 経 営 管 理 料 収 入          | 514,011   |           |
| 関 係 会 社 受 取 配 当 金      | 135,702   |           |
| そ の 他 事 業 収 入          | 105,783   | 3,284,412 |
| <b>営 業 原 価</b>         |           |           |
| 不 動 産 賃 貸 原 価          | 1,579,579 |           |
| そ の 他 の 事 業 費 用        | 38,263    | 1,617,843 |
| <b>営 業 総 利 益</b>       |           | 1,666,569 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費    |           | 844,582   |
| <b>営 業 利 益</b>         |           | 821,986   |
| <b>営 業 外 収 益</b>       |           |           |
| 受 取 利 息                | 906       |           |
| 受 取 配 当 金              | 20,851    |           |
| 補 助 金 収 入              | 3,230     |           |
| そ の 他                  | 5,404     | 30,392    |
| <b>営 業 外 費 用</b>       |           |           |
| 支 払 利 息                | 111,475   |           |
| 支 払 手 数 料              | 1,000     |           |
| そ の 他                  | 770       | 113,246   |
| <b>経 常 利 益</b>         |           | 739,133   |
| <b>特 別 利 益</b>         |           |           |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益      | 2,240     | 2,240     |
| <b>特 別 損 失</b>         |           |           |
| 固 定 資 産 除 却 及 び 売 却 損  | 297       | 297       |
| <b>税 引 前 当 期 純 利 益</b> |           | 741,075   |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税  | 182,569   |           |
| 法 人 税 等 調 整 額          | 41,627    | 224,197   |
| <b>当 期 純 利 益</b>       |           | 516,878   |

# 株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から)  
(平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

|                                 | 株 主 資 本   |           |                |              |                   |                 |               |           | 自己株式      | 株主資本<br>合 計 |              |
|---------------------------------|-----------|-----------|----------------|--------------|-------------------|-----------------|---------------|-----------|-----------|-------------|--------------|
|                                 | 資本金       | 資 本 剰 余 金 |                |              | 利 益 剰 余 金         |                 |               |           |           |             |              |
|                                 |           | 資本準備金     | そ の 他<br>資本剰余金 | 資本剰余金<br>合 計 | 利 益<br>準 備 金      | そ の 他 利 益 剰 余 金 |               |           |           |             | 利益剰余金<br>合 計 |
|                                 |           |           |                |              | 固定資産<br>圧縮<br>積立金 | 別 途<br>積立金      | 繰越利益<br>剰 余 金 |           |           |             |              |
| 当 期 首 残 高                       | 1,772,784 | 1,627,898 | 42             | 1,627,940    | 157,916           | 84,764          | 4,465,000     | 2,760,589 | 7,468,270 | △330,688    | 10,538,306   |
| 事業年度中の変動額                       |           |           |                |              |                   |                 |               |           |           |             |              |
| 固定資産圧縮<br>積立金の取崩                | -         | -         | -              | -            | -                 | △1,203          | -             | 1,203     | -         | -           | -            |
| 剰余金の配当                          | -         | -         | -              | -            | -                 | -               | -             | △96,867   | △96,867   | -           | △96,867      |
| 剰余金の配当<br>(中間配当金)               | -         | -         | -              | -            | -                 | -               | -             | △64,578   | △64,578   | -           | △64,578      |
| 当期純利益                           | -         | -         | -              | -            | -                 | -               | -             | 516,878   | 516,878   | -           | 516,878      |
| 税率変更による積<br>立金の調整額              | -         | -         | -              | -            | -                 | 4,346           | -             | △4,346    | -         | -           | -            |
| 株主資本以外の項<br>目の事業年度中の<br>変動額(純額) | -         | -         | -              | -            | -                 | -               | -             | -         | -         | -           | -            |
| 事業年度中の変動額合計                     | -         | -         | -              | -            | -                 | 3,142           | -             | 352,289   | 355,432   | -           | 355,432      |
| 当 期 末 残 高                       | 1,772,784 | 1,627,898 | 42             | 1,627,940    | 157,916           | 87,907          | 4,465,000     | 3,112,878 | 7,823,702 | △330,688    | 10,893,739   |

|                                 | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 |            | 純 資 産 合 計  |
|---------------------------------|-----------------|------------|------------|
|                                 | その他有価証券評価差額金    | 評価・換算差額等合計 |            |
| 当 期 首 残 高                       | 157,965         | 157,965    | 10,696,271 |
| 事業年度中の変動額                       |                 |            |            |
| 固定資産圧縮<br>積立金の取崩                | -               | -          | -          |
| 剰余金の配当                          | -               | -          | △96,867    |
| 剰余金の配当<br>(中間配当金)               | -               | -          | △64,578    |
| 当期純利益                           | -               | -          | 516,878    |
| 税率変更による積<br>立金の調整額              | -               | -          | -          |
| 株主資本以外の項<br>目の事業年度中の<br>変動額(純額) | 43,607          | 43,607     | 43,607     |
| 事業年度中の変動額合計                     | 43,607          | 43,607     | 399,039    |
| 当 期 末 残 高                       | 201,572         | 201,572    | 11,095,311 |

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準および評価方法

- |           |                                                           |
|-----------|-----------------------------------------------------------|
| ① 子会社株式   | 移動平均法による原価法                                               |
| ② その他有価証券 |                                                           |
| ・時価のあるもの  | 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| ・時価のないもの  | 移動平均法による原価法                                               |
| ③ たな卸資産   |                                                           |
| ・貯蔵品      | 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっており、評価方法は下記のとおりであります。      |
|           | 先入先出法                                                     |

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- |                             |                                                                           |
|-----------------------------|---------------------------------------------------------------------------|
| ① 有形固定資産（リース資産を除く）          | 定率法を採用しております。ただし、浮間物流センター、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 |
| ② 無形固定資産（リース資産を除く）          |                                                                           |
| ・自社利用のソフトウェア                | 社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。                                       |
| ・その他の無形固定資産                 | 定額法を採用しております。                                                             |
| ③ リース資産                     |                                                                           |
| ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  | 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。                                      |
| ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。                                       |
| ④ 長期前払費用                    | 定額法を採用しております。                                                             |

#### (3) 引当金の計上基準

- |         |                                                                                                                                                  |
|---------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ① 貸倒引当金 | 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。<br>なお、当事業年度においては、貸倒実績および貸倒懸念債権等の回収不能見込額がないため、貸倒引当金は計上しておりません。 |
|---------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

- ② 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) その他計算書類作成のための基本となる事項  
消費税等の会計処理の方法 税抜方式を採用しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産

|    |              |
|----|--------------|
| 建物 | 6,019,068千円  |
| 土地 | 9,931,728千円  |
| 計  | 15,950,796千円 |

上記の物件は、短期借入金2,875,420千円、長期借入金5,953,594千円、合計8,829,014千円の担保に供しております。

### (2) 有形固定資産の減価償却累計額 9,748,463千円

### (3) 偶発債務

以下のとおり借入金等に対する保証を行っております。

|                                          |             |
|------------------------------------------|-------------|
| 神田ファイナンス㈱                                | 3,260,000千円 |
| カンダコーポレーション㈱                             | 2,225,900千円 |
| ㈱ペガサスグローバルエクスプレス                         | 420,881千円   |
| Pegasus Global Express(Thailand)Co.,Ltd. | 12,617千円    |
| ㈱レキスト                                    | 10,900千円    |
| カンダ物流㈱                                   | 6,800千円     |
| ㈱名岐物流サービス                                | 4,500千円     |
| ㈱カンダコアテクノ                                | 4,500千円     |
| PT. PEGASUS PRASINDO TAMA                | 2,322千円     |
| ワカバ運輸㈱                                   | 1,900千円     |
| 神協運輸㈱                                    | 1,800千円     |
| 計                                        | 5,952,121千円 |

### (4) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

|          |             |
|----------|-------------|
| ① 短期金銭債権 | 34,904千円    |
| ② 短期金銭債務 | 1,025,031千円 |
| ③ 長期金銭債務 | 796,698千円   |

## 3. 損益計算書に関する注記

### (1) 関係会社との取引高

#### ① 営業収益

|         |             |
|---------|-------------|
| 不動産賃貸収入 | 1,848,549千円 |
| 経営管理料収入 | 514,011千円   |
| 受取配当金   | 135,702千円   |

#### ② 営業費用 451,359千円

#### ③ 営業取引以外の取引高 7,675千円

#### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首の株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|-------|-------------|------------|------------|------------|
| 普通株式  | 891千株       | -千株        | -千株        | 891千株      |

#### 5. 税効果会計に関する注記

##### (1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

|                 |           |
|-----------------|-----------|
| 未払事業税否認         | 5,835千円   |
| 未払地方人税特別税否認     | 5,176千円   |
| 減価償却費超過額        | 7,457千円   |
| 役員退職慰労引当金損金不算入額 | 37,806千円  |
| 資産除去債務          | 8,610千円   |
| 会社分割による子会社株式    | 264,009千円 |
| 減損損失否認          | 10,739千円  |
| 関係会社株式評価損否認     | 82,777千円  |
| その他             | 7,661千円   |
| 繰延税金資産小計        | 430,073千円 |
| 評価性引当額          | △86,073千円 |
| 繰延税金資産合計        | 344,000千円 |

(繰延税金負債)

|              |            |
|--------------|------------|
| 固定資産圧縮積立金    | △42,017千円  |
| 資産除去債務       | △2,818千円   |
| その他有価証券評価差額金 | △96,347千円  |
| 繰延税金負債合計     | △141,183千円 |
| 繰延税金資産純額     | 202,817千円  |

##### (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

|                      |        |
|----------------------|--------|
| 法定実効税率               | 35.64% |
| (調整)                 |        |
| 交際費等永久に損金算入されない項目    | 1.00%  |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △6.69% |
| 住民税均等割額              | 0.18%  |
| 法人税特別控除              | △3.27% |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 4.08%  |
| その他                  | △0.69% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | 30.25% |

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）および「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前事業年度の35.64%から、回収又は支払いが見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.10%、平成28年4月1日以降のものについては32.34%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産（借方）の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は20,386千円減少し、法人税等調整額が30,218千円増加しております。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

該当事項はありません。

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 子会社

| 種類  | 会社等の名称                         | 資本金<br>(千円) | 事業の<br>内容   | 議決権等<br>の所有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関係内容          |                              | 取引の内容               | 取引金額<br>(千円) | 科目        | 期末残高<br>(千円) |
|-----|--------------------------------|-------------|-------------|-------------------------------|---------------|------------------------------|---------------------|--------------|-----------|--------------|
|     |                                |             |             |                               | 役員<br>兼任<br>等 | 事業<br>上の<br>関係               |                     |              |           |              |
| 子会社 | カンダコーポレーション(株)                 | 100,000     | 運送事業        | (所有)<br>直接 99.4               | 兼務5名          | 自動車運送<br>仕分・梱包業<br>務         | 保証債務<br>(注1)        | 2,225,900    | —         | —            |
|     |                                |             |             |                               |               |                              | 経営管理<br>料収入<br>(注2) | 275,016      | 営業<br>未収金 | 24,751       |
|     |                                |             |             |                               |               |                              | 出向者給<br>与支払<br>(注3) | 269,023      | 未払<br>費用  | 6,329        |
|     |                                |             |             |                               |               |                              | 不動産賃<br>貸収入<br>(注4) | 694,220      | 未払<br>金   | 22,107       |
|     |                                |             |             |                               |               |                              | 資金の借<br>入<br>(注5)   | 205,000      | 短期<br>借入金 | 180,000      |
|     |                                |             |             |                               |               |                              | 利息の支<br>払<br>(注6)   | 1,455        | 前払<br>費用  | 147          |
| 子会社 | (株)カンダコ<br>アテクノ                | 80,000      | 運送事業        | (所有)<br>直接 99.3               | 兼務4名          | 自動車運送<br>仕分・梱包業<br>務         | 不動産賃<br>貸収入<br>(注4) | 480,492      | —         | —            |
|     |                                |             |             |                               |               |                              | 資金の借<br>入<br>(注5)   | 115,000      | 短期<br>借入金 | 320,000      |
|     |                                |             |             |                               |               |                              | 利息の支<br>払<br>(注6)   | 2,618        | 前払<br>費用  | 235          |
| 子会社 | 神田ファイ<br>ナンス(株)                | 20,000      | リース業        | (所有)<br>直接100.0               | 兼務1名          | 車両、コ<br>ンピュリ<br>ース業務         | 保証債務<br>(注1)        | 3,260,000    | —         | —            |
|     |                                |             |             |                               |               |                              | 資金の借<br>入<br>(注5)   | —            | 短期<br>借入金 | 360,000      |
|     |                                |             |             |                               |               |                              | 利息の支<br>払<br>(注6)   | 3,599        | 前払<br>費用  | 295          |
|     |                                |             |             |                               |               |                              | リース取引<br>(注7)       | 35,191       | リース<br>債務 | 884,070      |
| 子会社 | (株)ロジメ<br>ディカル                 | 30,000      | 運送事業        | (所有)<br>間接100.0               | 兼務2名          | 流通加工<br>商品の仕<br>分、梱包<br>保管業務 | 不動産賃<br>貸収入<br>(注4) | 570,933      | —         | —            |
| 子会社 | (株)ベガサ<br>スグローバ<br>ルエクス<br>プレス | 330,000     | 国際宅配<br>便事業 | (所有)<br>間接100.0<br>直接 98.3    | 兼務1名          | 国際宅配<br>便事業                  | 保証債務<br>(注1)        | 420,881      | —         | —            |

- (注) 1. 保証債務については、子会社の金融機関からの借入れに対して当社が保証を行っているものであります。
2. 社内における見積額を参考に協議のうえ決定しております。
3. 出向に関する覚書に基づき、出向者に係る人件費相当額を支払っております。
4. 賃貸料は、近隣の取引実勢および当該施設の設備投資額を勘案し、1年ごとに交渉のうえ賃貸料金額を決定しております。
5. 資金の借入、貸付については、借入利率は、市場金利等を勘案し、借入条件は合理的に決定しております。担保は提供していません。
6. 金銭消費貸借契約に基づき決定しております。
7. リース契約に基づき決定しております。
8. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(2) 役員

| 種類 | 会社等の名称        | 所在地        | 資本金<br>又は<br>出資<br>(千円) | 事業の内容<br>又は職<br>業 | 議決権等<br>の所有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関連当事<br>者との関<br>係        | 取引の内容                | 取引金額<br>(千円) | 科目 | 期末残高<br>(千円) |
|----|---------------|------------|-------------------------|-------------------|-------------------------------|--------------------------|----------------------|--------------|----|--------------|
| 役員 | ㈱東洋恒産<br>(注1) | 東京都<br>中央区 | 10,000                  | 損害保険<br>代理業       | —                             | 保険契約<br>の締結<br>役員の兼<br>任 | 火災保険<br>料の支払<br>(注2) | 9,756        | —  | —            |

- (注) 1. 当社の監査役博林文彦が議決権の100%を直接所有しております。
2. 損害保険契約代理業務は、当社との間で建物および車両等について損害保険契約の代理業務を行っており、保険料率その他の付保条件については、一般ユーザーと同様の条件となっております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,030円87銭
- (2) 1株当たり当期純利益 48円2銭

## 9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 10. その他の注記

取得による企業結合

企業結合の概要

### ① 被取得企業の名称および事業の内容

被取得企業の名称：ニュースターライン株式会社およびその子会社1社

事業の内容：第一種貨物利用運送事業（外航海運）

### ② 企業結合を行った理由

当社グループは、子会社の株式会社ペガサスグローバルエクスプレスを中核として、国際物流事業の業容拡大を経営方針として取り組んで参りました。ニュースターライン株式会社および子会社のベルトランス株式会社は、名古屋地区で地場の企業を中心に国際海上貨物の輸出事業を順調に拡大しております。これらの顧客基盤および海上貨物取扱業のノウハウの獲得は、当社グループの名古屋地区国際物流事業の強化のみならず、国際事業の業務拡大に大きく寄与するものと判断致しました。

### ③ 企業結合日

平成26年4月2日

### ④ 企業結合の法的形式

株式取得

### ⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

### ⑥ 取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率 0%

企業結合日に取得した議決権比率

カンダホールディングス株式会社（当社） 85%

カンダコーポレーション株式会社 10%

株式会社ペガサスグローバルエクスプレス 5%

### ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価としてニュースターライン株式会社の全株式を取得したためであります。

（注）計算書類の記載金額は、表示単位未満を切り捨てております。

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成27年5月22日

カンダホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 北 川 健 二 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 平 郡 真 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、カンダホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カンダホールディングス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査人の監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成27年5月22日

カンダホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 北 川 健 二 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 平 郡 真 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、カンダホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第102期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第102期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、当期の監査方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、当期の監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年5月27日

カンダホールディングス株式会社 監査役会

|       |   |   |   |   |   |
|-------|---|---|---|---|---|
| 常勤監査役 | 菅 | 原 | 洋 | 利 | Ⓢ |
| 社外監査役 | 樽 | 林 | 文 | 彦 | Ⓢ |
| 社外監査役 | 真 | 下 | 芳 | 隆 | Ⓢ |

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金の配当の件

剰余金の配当につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

第102期の期末配当につきましては、当期の業績ならびに今後の事業展開等を勘案いたしまして、以下のとおりといたしたいと存じます。

(1) 配当財産の種類

金銭といたします。

(2) 配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金8円といたしたいと存じます。また、この場合の配当総額は86,104,536円となります。

なお、中間配当金として1株当たり6円をお支払いしておりますので、当期の年間配当金は1株当たり14円となります。

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成27年6月29日といたします。

## 第2号議案 定款一部変更の件

### 1. 提案の理由

「会社法の一部を改正する法律」（平成26年法律第90号）が平成27年5月1日に施行され、新たに業務執行取締役等でない取締役および社外監査役でない監査役との間でも責任限定契約を締結することが認められたことに伴い、それらの取締役および監査役についても、その期待される役割を十分に発揮できるよう、現行定款第30条および第39条の一部を変更するものであります。

なお、定款第30条の変更に關しましては、各監査役の同意を得ております。

### 2. 変更内容

変更内容は次のとおりです。

(下線は変更部分を示しています。)

| 現行定款                                                                                                                         | 変更案                                                                                                                                         |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (社外取締役の責任限定契約)<br>第30条 当社は、会社法第427条第1項の規定により、 <u>社外取締役</u> との間に、同法第423条第1項の賠償責任に関し、 <u>法</u> が定める最低責任限度額を限度とする契約を締結することができる。 | (取締役の責任限定契約)<br>第30条 当社は、会社法第427条第1項の規定により、 <u>取締役（業務執行取締役等である者を除く。）</u> との間に、同法第423条第1項の賠償責任に関し、 <u>法令</u> が定める最低責任限度額を限度とする契約を締結することができる。 |
| (社外監査役の責任限定契約)<br>第39条 当社は、会社法第427条第1項の規定により、 <u>社外監査役</u> との間に、同法第423条第1項の賠償責任に関し、 <u>法</u> が定める最低責任限度額を限度とする契約を締結することができる。 | (監査役の責任限定契約)<br>第39条 当社は、会社法第427条第1項の規定により、 <u>監査役</u> との間に、同法第423条第1項の賠償責任に関し、 <u>法令</u> が定める最低責任限度額を限度とする契約を締結することができる。                   |

### 第3号議案 取締役8名選任の件

本総会終結の時をもって、取締役全員（7名）は任期満了となります。つきましては、経営体制強化のため1名を増員し、取締役8名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | ふ り が な<br>氏 名<br>(生 年 月 日)             | 略歴、当社における地位および担当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                  | 所有する当<br>社の株式数 |
|-----------|-----------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1         | かつ また かず とし<br>勝 又 一 俊<br>(昭和27年1月2日生)  | 平成17年6月 常務取締役営業本部長<br>平成19年6月 代表取締役社長兼営業本部長(現任)<br>〔重要な兼職の状況〕<br>カンダコーポレーション(株)代表取締役社長                                 | 51,800株        |
| 2         | はら しま ふじ ひさ<br>原 島 藤 壽<br>(昭和43年2月11日生) | 平成11年6月 取締役<br>平成17年6月 常務取締役<br>平成19年6月 管理本部長(現任)<br>平成21年6月 専務取締役兼グループ会社統括室長(現任)<br>〔重要な兼職の状況〕<br>カンダコーポレーション(株)専務取締役 | 349,000株       |
| 3         | よし だ みのる<br>吉 田 稔<br>(昭和31年5月20日生)      | 平成14年6月 取締役<br>平成21年6月 常務取締役(現任)<br>〔重要な兼職の状況〕<br>(株)カンダコアテクノ代表取締役社長<br>(株)レキスト代表取締役社長<br>(株)オービーエス代表取締役社長             | 24,200株        |
| 4         | さ とう ひろ あき<br>佐 藤 広 明<br>(昭和33年3月10日生)  | 平成14年6月 取締役<br>平成21年6月 常務取締役(現任)<br>〔重要な兼職の状況〕<br>カンダコーポレーション(株)常務取締役L S営業部長<br>(株)ロジメディカル代表取締役社長                      | 11,100株        |
| 5         | やま ぎき ただし<br>山 寄 唯<br>(昭和39年6月16日生)     | 平成17年6月 取締役<br>平成21年6月 常務取締役(現任)<br>〔重要な兼職の状況〕<br>カンダコーポレーション(株)常務取締役トランスネット営業部長<br>カンダ物流(株)代表取締役社長                    | 22,600株        |

| 候補者<br>番号 | ふ り が な<br>氏 (生 年 月 日) 名                  | 略歴、当社における地位および担当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                        | 所有する当<br>社の株式数 |
|-----------|-------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 6         | はら しま もち ひろ<br>原 島 望 泰<br>(昭和8年1月17日生)    | 昭和44年7月 専務取締役<br>昭和57年5月 代表取締役社長<br>平成11年6月 代表取締役会長<br>平成25年6月 取締役相談役(現任)                                                                                                    | 322,000株       |
| 7         | か とう とし ひこ<br>加 藤 俊 彦<br>(昭和42年11月2日生)    | 平成11年1月 東京都立大学(現・首都大学東<br>京)経済学部助教授<br>平成13年4月 一橋大学大学院商学研究科助教授<br>平成19年4月 同大学大学院商学研究科准教授<br>平成23年4月 同大学大学院商学研究科教授(現任)<br>平成26年6月 当社社外取締役(現任)<br>〔重要な兼職の状況〕<br>一橋大学大学院商学研究科教授 | 1,000株         |
| 8         | ※<br>なか だ しん や<br>中 田 信 哉<br>(昭和16年5月6日生) | 昭和55年4月 流通政策研究所<br>昭和58年4月 神奈川大学経済学部助教授<br>平成元年4月 同大学経済学部教授<br>平成25年4月 同大学名誉教授(現任)<br>〔重要な兼職の状況〕<br>神奈川大学名誉教授                                                                | 1,000株         |

- (注) 1. ※印は、新任の取締役候補者であります。
2. 候補者と当社との特別の利害関係は以下のとおりであり、その他の候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
- (1) 勝又一俊氏は、子会社カンダコーポレーション株式会社の代表取締役社長を兼務しており、当社との間で経営管理指導、建物賃貸借等の取引関係があります。
  - (2) 吉田稔氏は、子会社株式会社カンダコアテクノ、株式会社レキスト、株式会社オービーエスの代表取締役社長を兼務しており、当社との間で経営管理指導、建物賃貸借等の取引関係があります。
  - (3) 佐藤広明氏は、子会社株式会社ロジメディカルの代表取締役社長を兼務しており、当社との間で経営管理指導、建物賃貸借等の取引関係があります。
  - (4) 山崎唯氏は、子会社カンダ物流株式会社の代表取締役社長を兼務しており、当社との間で経営管理指導、建物賃貸借等の取引関係があります。
3. 加藤俊彦氏および中田信哉氏は、社外取締役候補者であります。

4. 加藤俊彦氏を社外取締役候補者とした理由は、同氏は現在、一橋大学大学院商学研究科の教授の職にあって、経営学の分野を研究しており、論文、著書が多数あります。その高い見識をもって、当社の経営監督機能の強化を図っていただけるものと期待し、選任をお願いするものであります。なお、同氏は過去に社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により、社外取締役として、その職務を適切に遂行できるものと判断しております。
5. 加藤俊彦氏は、現在当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は本総会終結の時をもって1年となります。
6. 中田信哉氏を社外取締役候補者とした理由は、同氏は現在、神奈川大学名誉教授であります。長く同大学経済学部の教授の職にあって、当社の事業にも深く関係する流通・物流の分野を研究しており、論文、著書が多数あります。その高い見識をもって、当社の経営監督機能の強化を図っていただけるものと期待し、選任をお願いするものであります。なお、同氏は過去に社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により、社外取締役として、その職務を適切に遂行できるものと判断しております。
7. 当社は、加藤俊彦氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、定款第30条により、法令が定める最低責任限度額を限度としており、加藤俊彦氏の再任が承認された場合には、同氏との当該契約を継続する予定であります。また、中田信哉氏が選任された場合は、同氏との間で同様の責任限定契約を締結する予定であります。
8. 当社は、加藤俊彦氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。また、中田信哉氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、当社は、同氏を独立役員として同取引所に届け出る予定であります。

#### 第4号議案 監査役1名選任の件

監査役樽林文彦氏は、本総会終結の時をもって辞任されますので、監査役1名の選任をお願いするものであります。なお、選任されます監査役の任期は当社定款の定めにより、前任者の任期満了の時までとなります。

本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

| ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)              | 略歴、当社における地位<br>(重要な兼職の状況)                                                                                        | 所有する当社の株式数 |
|-----------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| たいしどうあつこ<br>太子堂厚子<br>(昭和50年7月3日生) | 平成13年10月 弁護士登録(東京弁護士会)<br>森綜合法律事務所(現、森・濱田松本法律事務所)入所<br>平成22年1月 同法律事務所パートナー(現任)<br>〔重要な兼職の状況〕<br>森・濱田松本法律事務所パートナー | — 株        |

- (注) 1. 太子堂厚子氏は、新任の監査役候補者であります。
2. 太子堂厚子氏は、社外監査役候補者であります。
3. 当社は、太子堂厚子氏および同氏が所属する法律事務所との間には、特別の利害関係はありません。
4. 太子堂厚子氏を社外監査役候補者とした理由は、同氏の弁護士としての豊富な経験と幅広い見識を、社外監査役として当社の監査体制強化に活かしていただけるものと期待し、選任をお願いするものであります。なお、同氏は過去に直接会社経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により、社外監査役として、その職務を適切に遂行できるものと判断しております。
5. 太子堂厚子氏の選任が承認された場合、当社は同氏との間で、会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項に関する賠償責任に関し、定款第39条により法令が定める最低責任限度額を限度とする責任限定契約を締結する予定であります。

#### 第5号議案 退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件

監査役樽林文彦氏は、本總會終結の時をもって辞任されますので、在任中の労に報いるため、当社の定める一定の基準に従い、相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈することといたしたく存じます。なお、その具体的金額、贈呈の時期、方法等は、監査役の協議にご一任願いたいと存じます。

退任監査役の略歴は、次のとおりであります。

| 氏名      | 略歴                  |
|---------|---------------------|
| 樽 林 文 彦 | 平成16年6月 当社社外監査役（現任） |

以上

## 株主総会会場ご案内

会 場 東京都千代田区大手町一丁目4番1号  
KKRホテル東京 11階 丹頂の間  
電話 03-3287-2921



(会場までの交通機関)

都営地下鉄三田線、新宿線：神保町駅下車A9出口徒歩5分

東京メトロ東西線：竹橋駅下車（大手町寄り3b出口から専用通路すぐ）

千代田線：大手町駅下車C2出口徒歩5分

JR東京駅（丸の内口）から車で5分